

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

990

大規模災害用備蓄対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	3	被災者生活支援体制の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	中事業	大規模災害用備蓄対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	南方 伸哉 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	東海・東南海・南海3連動地震の想定避難者数88,300人の生命・身体の保護を目的に、必要最低限の物資を備蓄していく。		大規模災害時における避難者の生命・身体を保護するため、最低限必要な物資の備蓄を実施する。想定避難者数88,300人を対象に、物資の拡充を図る。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	①備蓄物資の調達 避難者想定数(88,300人)に基づく備蓄物資の追加調達 ②備蓄物資の管理(期限切れに伴う有効活用を含む)	①備蓄物資の調達 避難者想定数(88,300人)に基づく備蓄物資の追加調達 ②備蓄物資の管理(期限切れに伴う有効活用を含む)	食料・生活用品・資機材等の備蓄を進める。また、消費期限のあるものは、防災訓練などで有効活用を図りながら、順次、入れ替えを行っていく。	食料・生活用品・資機材等の備蓄を進める。また、消費期限のあるものは、防災訓練などで有効活用を図りながら、順次、入れ替えを行っていく。	食料・生活用品・資機材等の備蓄を進める。また、消費期限のあるものは、防災訓練などで有効活用を図りながら、順次、入れ替えを行っていく。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	10,774	9,146	20,453	19,770	25,351	20,617	18,740	0	18,740	0	
伸び率(%)	△51.2%	△54%	89.8%	116.2%	23.9%	4.3%	△26.1%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	11,805	11,725	13,347	23,177	24,565	22,310	21,183	0	21,183	0
	正規職員以外	1,424	1,424	1,191	1,714	1,645	1,645	700	0	700	0
	小計	13,229	13,149	14,538	24,891	26,210	23,955	21,883	0	21,883	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	1,884	1,697	2,241	2,188	2,687	1,537	2,695	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	8,890	7,449	18,212	17,582	22,664	19,080	16,045	0	18,740	0	
所要人数(人)	正規職員	1.48	1.47	1.67	2.90	3.05	2.77	2.63	0.00	2.63	0.00
	正規職員以外	0.57	0.57	0.48	0.76	0.71	0.71	0.33	0.00	0.33	0.00
主な予算内訳	消耗品費11,752千円、業務用器具費5,390千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
備蓄食料の確保(平成28年度より目標数変更 72,000→106,000)	食	目標値		106,000	106,000	106,000	106,000	106,000
		実績値		103,235	136,954	141,477		
		達成度(%)		97.4%	129.2%	133.5%	0%	%
備蓄飲料水(500mlペットボトル)の確保(平成28年度より目標数変更 72,000→176,600)	本	目標値		176,600	176,600	176,600	176,600	176,600
		実績値		139,578	185,392	198,284		
		達成度(%)		79.0%	105.0%	112.3%	0%	%
食料の備蓄率	%	目標値		100	100	100	100	100
		実績値		97.4	129.2	133.5		
		達成度(%)		97.4%	129.2%	133.5%	0%	%
		目標値		100	100	100	100	100
飲料水の備蓄率	%	実績値		79.0	105.0	112.3		
		達成度(%)		79.0%	105.0%	112.3%	0%	%
		目標値		100	100	100	100	100

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>東海・東南海・南海3連動地震発生時の避難者想定数が平成26年度末に24,000人から88,300人に引き上げられた。</p> <p>備蓄方針として、上記の避難者想定数に基づき、輸送手段の障害から輸送ルート等が確立するまでの3日間に必要とされる「生命の維持と最低限度の生活の維持」に必要な物資を備蓄していく。(市備蓄1日(3食)、県備蓄1日(3食)、市民備蓄1日(3食) ※市備蓄1日(3食)の内、2/3(2食)は流通備蓄でまかなう)。</p>
見直し・改善内容	<p>食料備蓄の拡充を図りながら、生活必需品及び資機材備蓄を推進する。</p>